

平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1 ～
	1. 沿革		
	2. 学校法人 千葉敬愛学園組織図		
	3. 設置する学校および所在地		
	4. 役員一覧表および評議員数		
	5. 部門別教職員数		
	6. 入学定員及び収容定員、在籍者数		
II.	事業の概要	-----	P 6 ～
	1. 教学関係		
III.	財務の概要	-----	P 1 0 ～
	1. 資金収支計算書		
	2. 消費収支計算書		
	3. 貸借対照表		
	4. 経年比較		

I. 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校の開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南州（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

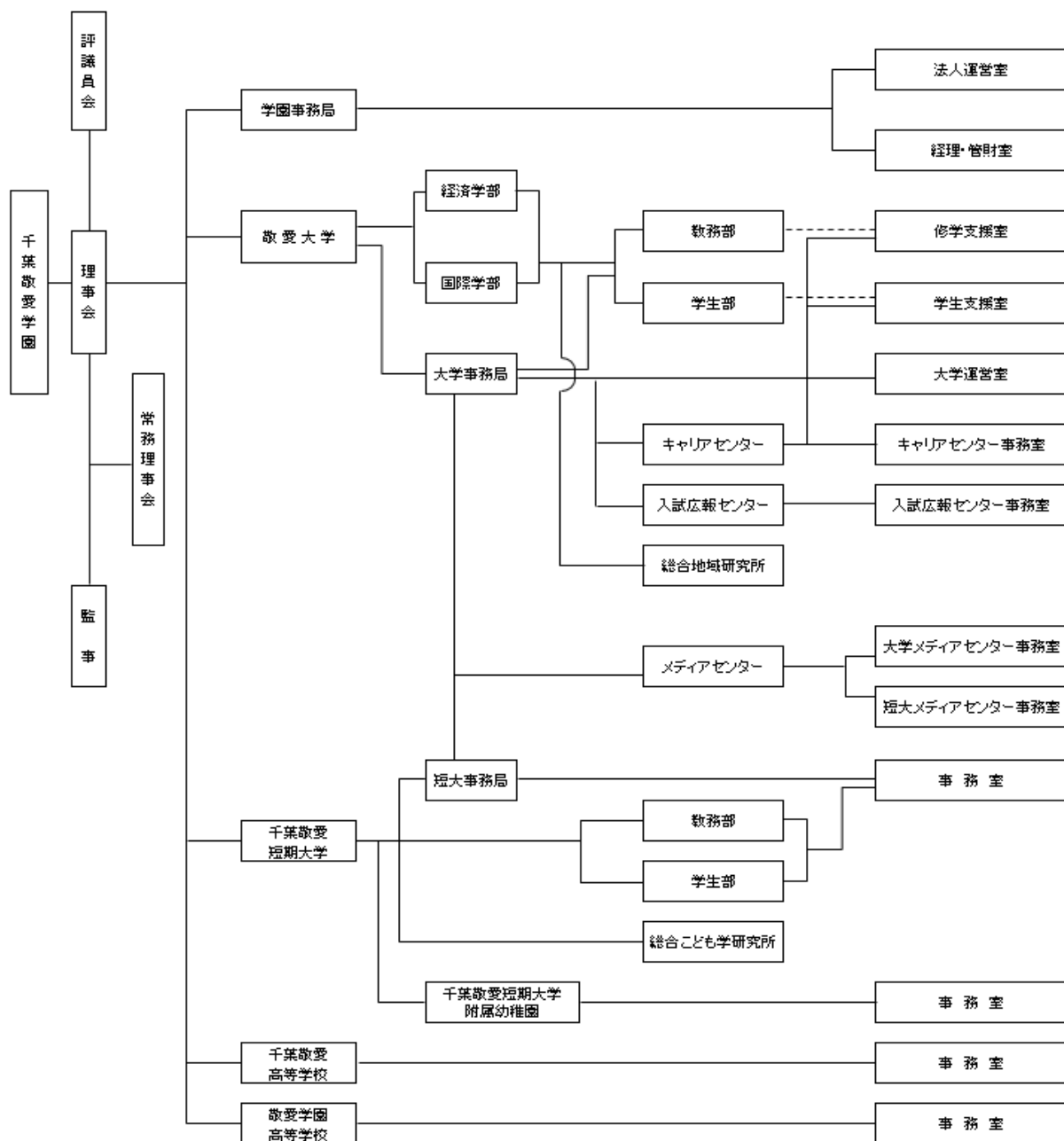
90年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

1. 沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更

2. 学校法人千葉敬愛学園 組織図

平成26年4月1日現在



3. 設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科 経営学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科 こども学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉県美浜区高洲2-2-16

4. 役員一覧表及び評議員数

【役員】

理 事

理事長	三 幣 利 夫
常務理事（人事・総務担当）	石 崎 雄 司
常務理事（財務担当）	前 田 勝 己
理 事（短期大学長）	明 石 要 一
理 事（千葉敬愛高校長）	高 岡 正 幸
理 事（敬愛学園高校長）	太和田 安 彦
理 事	中 山 幸 夫
理 事	高 田 茂
理 事	梶 井 信 吾
理 事	山 本 雅 淑
常任監事	稲 垣 悦 朗
監 事	黒 須 健 治

平成27年3月31日現在

【評議員】

評議員 23名

5. 部門別教職員数（平成26年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	26	27	17	63	57	13	203
職員数	2	28	21	15	9	12	1	88

6. 入学定員及び収容定員、在籍者数

(平成26年5月1日 現在)

学校名	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	摘要
敬 愛 大 学	※1 経済学部	経済学科	115	773	635	2年次学科選択の為、 1年生は経済学科に含む
		経営学科	110	223	84	H25年4月設置 現員は2年生のみ
		学部計	225	996	719	
	※2 国際学部	国際学科	90	474	332	
		こども学科	70	262	262	平成23年4月設置
		学部計	160	736	594	
	大学計		385	1,732	1,313	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科		200	350	388	
千葉敬愛高等学校	普通科	普通科	406	1,218	1,354	
敬愛学園高等学校	普通科	普通科	400	1,200	1,179	
短期大学付属幼稚園			90	270	260	
合計			1,481	4,770	4,494	

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次3名・3年次5名)、経営学科(2年次3名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次6名・3年次4名)、こども学科(3年次2名)]

Ⅱ. 事業の概要

平成 26 年度は第四次中期経営計画（四計）の最終年度となるため、四計の重要課題への取り組みを加速させつつ、「敬天愛人」の建学の精神に基づき社会に有為な人材の育成を目指し、教育研究活動を行った。

課題の第一である大学の改革については、大学基準協会による認証評価のタイミングと重なったこともあり、取り組み計画を着実に実行し、教育の質的向上が図られた。その結果、平成 27 年度入学者の募集において、8 年振りに定員を超える入学者を確保することが出来ただけでなく、中途退学者について数年来の改善策が功を奏し、平成 26 年度の中退率は 16 年振りに 5%を下回った。更に、就職内定率も 98%に上昇し、敬愛大学のキャリア教育を含む教育力の評価は高まっている。

第二の課題である財政健全化については、人件費削減策の見直しを行い調整したため、前年度にプラスに転じた帰属収支差額が、平成 26 年度は再び支出超過となった。このため、四計で目標としていた支出超過の解消は未達成となり、遺憾ながら、財政健全化の課題は平成 27 年度以降に持ち越しとなる。

なお、財政健全化の途上ではあるが、前年度に引き続き、教育環境の未整備な部分について、緊急度の高いものは優先して補修・整備を実施した。

学園の将来ビジョンを示す基本構想は平成 19 年 4 月に提示されたが、その後 8 年が経過し学園を取り巻く環境も厳しくなり、11 年後の学園創設 100 周年に備えるため、前田常務理事を委員長とする基本構想計画委員会を立ち上げ、従来の基本構想を見直し、新しい学園の基本構想を策定した。新たな基本構想は方向としては従来構想と変わっていないものの、建学の精神である「敬天愛人」の実践を再確認し、目標を 4 つの重点基軸にまとめ、分かり易く作成されている。また、基本構想を実現するための新中期経営計画を策定する作業に取りかかり、本年 6 月までの完成を予定している。

本学園の創立者長戸路政司は、大正 15 年（1926 年）に自身の講話を収録した「敬愛読本」を出版した。以来、同書が建学の精神についての理解と修養のために読まれてきたが、90 年を経過していることでもあり、今般「新敬愛読本」を発行した。本書は「敬天愛人委員会」が中心となって本学園の教職員により分担執筆されたものだが、今後「敬天愛人」を実践するため、本書の活用が期待される。

部門ごとの概要は、以下のとおりである。

（１）敬愛大学

教育の質的向上を図るため、「敬愛大学教育憲章」を制定し、学生一人ひとりにきめ細かく丁寧に働きかける教育の実践に努めた。また、7 年ごとに行われる大学基準協会による認証評価については、指摘事項はあったものの「適合」認定を得た。今後は定期的に自己点検・評価を実施していくことと、早急に内部質保証システム・組織体制を構築し、教育の質的向上に努める。

中退率については、前年度に続き低下し、大学全体で 4.2%と改善した。5%を下回る水

準となった。

学生募集については、平成 27 年度入学者は、両学部・学科ともに入学定員を上回った。入学定員を確保できた要因は、第一に教職を含めた本学の高い就職率によると考えられ、留学生比率が大きく減少した学内雰囲気の変化も好感されている。

平成 26 年度卒業生の就職率は、98%となり昨年の 93%から更に上昇した。特筆すべきは、就職希望者が全体の 89%まで上がり、全国平均の 70%台を大幅に上回っている。これは、初年次から始まるキャリア教育の成果であり、学生の意識・意欲は着実に高まって来ている。教職志望については、小学校教員採用者は前年度よりも更に増加した。

地域貢献については、地域自治体と連携して地域社会に幅広く貢献するため、2 月に佐倉市、3 月に千葉市がそれぞれ本学と地域連携協定を締結した。今後は両市との連携を深め地域社会の活性化のため、大学の資源を活用して貢献し、本学の認知度を高めて行く。

平成 26 年 4 月から、JR 稲毛駅前に生涯学習センターを開設し、従来からの稲毛キャンパスと併せた生涯学習講座は、受講者が大幅に増加し好評を博している。また、経済学部 of 学生有志が、JR 稲毛駅前商店街を活性化するための共同研究プロジェクトに参画し、地元社会に協力している。

(2) 千葉敬愛短期大学

短大は、今年度から初等教育科を「現代子ども学科」に改称し、入学定員を 150 名から 200 名に増員したので、安定して収容定員を充足する体制を構築することがほぼ出来た。保育コースは定員以上の確保が難しく、初等教育コースの募集展開をどのようにしていくかが課題である。

地域貢献については、総合子ども学研究所では、夏休み子ども向け公開講座の拡充や附属幼稚園、さくら敬愛保育園との共同研究の実施、通学合宿(佐倉市・八街市)へのボランティア参加とともに研究成果を地域社会に公開・提供して教育的貢献をしている。

幼保連携については、社会ニーズに対応する取得免許・資格の拡大について、夏季休業を利用して、または、土日における「認定こども園法改正に伴う幼保特例制度」に基づく特例講座を開設している。

(3) 千葉敬愛高等学校

教育課程については、重点目標であった学習指導の充実・強化は、新教育課程での教科間選択の導入によって効果的な学習展開ができ、生徒の進路指導に効果があがっている。

生徒募集については、今年度も定員超過を実現し、2 年続けて募集定員を大幅に超えた。その中で、学業推薦の単願者が増えており、ここ 10 年では最多であった。今後、大学入試改革が控えている中、教員の教育力の向上を図りつつ、競争の激化に備えた特色作りを推進する必要がある。

国際理解教育の一環として、海外語学研修を実施しているが、研修先をカナダのアルバータ州立大学に変更した。

修学旅行先は、オーストラリアからシンガポール・マレーシアに変更して実施した。生

徒、保護者は、海外修学旅行を高く評価している。

生徒指導について、生徒指導においても特別指導を受ける生徒が少ない。基本的な生活習慣の確立・挨拶の励行指導の徹底により皆勤者及び精勤者が多くなっている。特別教育活動も活発であった。

進路指導については、推薦・AO入試を経て進学した者が70%、一般受験による進路決定者が30%で前年度とほぼ同じ割合であり、「GMARCH」と呼ばれる大学群への現役進学者の増加並びに、「日東駒専」レベルの学力層を厚くすることが外部評価に繋がることになる。

施設設備について、校舎B棟壁面のクラック補修塗装を行い、正門からの見栄えの悪さが解消された。

内黒田グラウンドのテニスコートの貸し出しは、数年前から安すぎるとの指摘があったため値上げした。値上げ後も利用者数は減少していない。

印刷室の紙折り機と帳合機を平成26年度卒業記念品として設置した。生徒用のパソコンリプレースについては、PCルームとITルームともに更新した。

(4) 敬愛学園高等学校

教育課程については、1単位時間を45分として授業時間を7時間に設定し4年が経過し定着している。学校選択科目、教科間選択科目に幅が広げられ生徒のニーズに十分対応できるカリキュラムとする工夫をしているが、さらに検証を行い次のステップに進める。

生徒募集について、27年度の生徒募集活動は、塾周りを中心に全教職員が協力したが、入学者は募集定員に届かなかった。厳しい環境の中で今後入試改善等に十分検討を加え、安定的に入学者の確保ができるようコース制の見直しに努める。

国際理解教育の一環での1年間の英国留学制度は、16年目を迎えた。帰国後の生徒の学校生活に対する姿勢も真摯であり、進路においても大いに役立っている。

生徒指導について、生徒指導部・学年との連携により丁寧に指導しており、処置は大幅に減少している。なお、SNS関係については、教員がネット上で何が行われているのか知らないということもあり、研修を行って行く必要がある。

進路指導について、「授業の充実」を最優先課題として取り組んだ結果、国公立・私大上位校への進学実績が、学校のレベルアップにつながっている。人間科学コースでは、部活動において全国大会への進出もあるが、学力面でもう少しレベルアップさせたい。

施設設備について、補正予算にて屋上シーリングを実施した。1・3号館および本館のエアコン改修とトイレの洋式化については27年度に実施する予定である。

(5) 短大附属幼稚園

園児募集について、園児募集は、全教職員協力のもとに全力を尽くしているが、27年度スタート時点では、昨年より8名の減にとどまった。保護者から高い評価を得ている未就園児ルームは定員をほぼ確保することができたが、幼稚園離れが加速している現状では厳しい状況が続くと思われる。教職員が一丸となって教育活動を行っており、在園児の保護者や卒園の保護者からの信頼も厚く、地域からの信頼もあり「教育の敬愛」が浸透してい

る成果である。

研究・研修について、月 3 回の園内研修と千葉市幼稚園協会の年 6 回の研修会にクラス担任全員が参加し研鑽を積み、特別支援教育研修会、食育研修会に随時参加した結果、一人ひとりのスキルが上がり園児の指導に生かすことができた。さらに短大との連携を行うことにより研修の充実や保護者の教育力の向上をめざし、子育て支援、母親教室等を進めて行く必要がある。

27 年度から施行される「子ども、子育て支援制度」に対する選択については、検討をして早急に結論を出す必要がある。

施設設備について、施設については、26 年度中にトイレ改修を実施し大きく環境が改善された。次年度には、階段・踊り場の床の全面改修を行い環境の改善を図る。

以 上

Ⅲ 財務の概要

26年度決算概況について

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,283	3,408	125
手 数 料 収 入	103	107	4
寄 付 金 収 入	38	37	△ 1
補 助 金 収 入	1,227	1,241	14
うち、国庫補助金収入	340	314	△ 26
うち、地方公共団体補助金収入	887	927	40
資 産 運 用 収 入	68	50	△ 18
資 産 売 却 収 入	1,582	1,368	△ 214
事 業 収 入	26	35	9
雑 収 入	338	258	△ 80
(経常的収入計)	6,665	6,504	△ 161
前 受 金 収 入	1,520	1,618	98
そ の 他 の 収 入	1,385	1,212	△ 173
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,847	△ 1,812	35
(当 年 度 収 入 計)	7,723	7,522	△ 201
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,557	2,775	218
収 入 の 部 合 計	10,280	10,297	17

(支出の部)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
人 件 費 支 出	3,158	3,256	98
教 育 研 究 経 費 支 出	936	923	△ 13
管 理 経 費 支 出	235	188	△ 47
借 入 金 等 利 息 支 出	55	50	△ 5
借 入 金 等 返 済 支 出	250	250	0
(経常的支出計)	4,634	4,667	33
施 設 関 係 支 出	58	24	△ 34
設 備 関 係 支 出	64	119	55
資 産 運 用 支 出	2,393	2,792	399
そ の 他 の 支 出	808	484	△ 324
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 452	△ 340	112
(当 年 度 支 出 計)	7,505	7,746	241
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,775	2,551	△ 224
支 出 の 部 合 計	10,280	10,297	17

当 年 度 資 金 収 支 差 額	218	△ 224	△ 442
-------------------	-----	-------	-------

(経常的収支差額)	2,031	1,837	△ 194
-----------	-------	-------	-------

2. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,283	3,408	125
手 数 料	103	107	4
寄 付 金	46	41	△ 5
補 助 金	1,227	1,241	14
うち、国庫補助金	340	314	△ 26
うち、地方公共団体補助金	887	927	40
資 産 運 用 収 入	68	50	△ 18
資 産 売 却 差 額	0	2	2
事 業 収 入	26	35	9
雑 収 入	290	187	△ 103
帰 属 収 入 合 計	5,043	5,071	28
基 本 金 組 入 額	△ 338	△ 306	32
消 費 収 入 合 計	4,705	4,765	60

(支出の部)

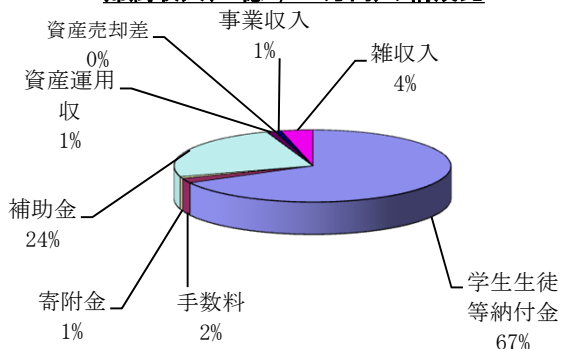
科目	平成25年度	平成26年度	増減
人 件 費	3,015	3,581	566
教 育 研 究 経 費	1,502	1,458	△ 44
管 理 経 費	250	204	△ 46
借 入 金 等 利 息	55	50	△ 5
資 産 処 分 差 額	40	4	△ 36
徴 収 不 能 額	0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	17	8	△ 9
消 費 支 出 合 計	4,879	5,305	426

帰 属 収 支 差 額	164	△ 234	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	174	540	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	6,804	6,978	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	6,978	7,518	

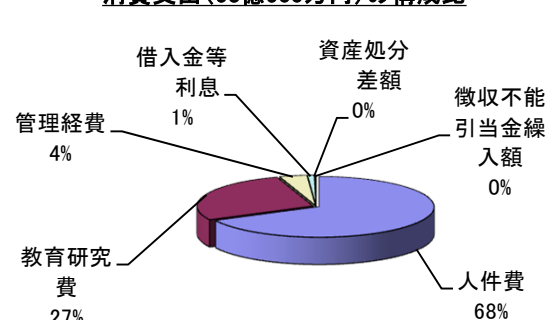
(※1) 徴収不能引当金

学校法人会計基準では、学納金は納入の有無に関係なく全額計上することになっており、未納分については未収入金として会計処理しています。このためその未収入金の徴収不能額の発生に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。

帰属収入(50億7,100万円)の構成比



消費支出(53億500万円)の構成比



3. 貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	平成26年3月末	平成27年3月末	増減	
固 定 資 産	14,646	14,815	169	
有 形 固 定 資 産	12,541	12,142	△ 399	
そ の 他 の 固 定 資 産	2,105	2,673	568	
流 動 資 産	3,230	2,951	△ 279	
合 計	17,876	17,766	△ 110	

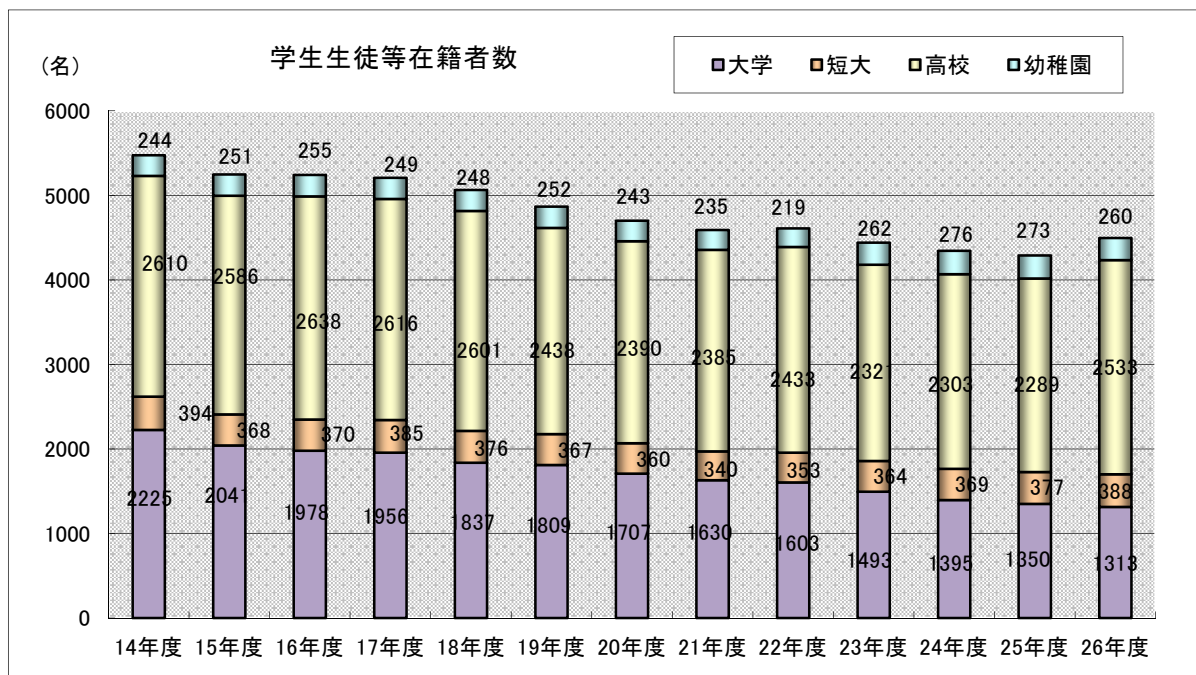
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
負 債 の 部	5,268	5,392	124
固 定 負 債	2,774	2,905	131
流 動 負 債	2,494	2,487	△ 7
基 本 金 の 部	19,586	19,892	306
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 6,978	△ 7,518	△ 540
合 計	17,876	17,766	△ 110

<参考>

正 味 資 産	12,608	12,374	△ 234
※ 正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			

減 価 償 却 額 の 累 計 額	7,854	8,323	469
基 本 金 未 組 入 額	1,326	1,081	△ 245

学生生徒等在籍者数の推移



4. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	3,591	3,380	3,276	3,283	3,408
手数料収入	94	91	100	103	107
寄付金収入	45	36	37	38	37
補助金収入	1,220	1,202	1,216	1,227	1,241
資産運用収入	43	44	58	68	50
資産売却収入	810	661	526	1,582	1,368
事業収入	32	33	28	26	35
雑収入	281	313	540	338	258
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,354	1,440	1,484	1,520	1,618
その他の収入	454	398	323	1,385	1,212
資金収入調整勘定 前年度繰越 支払資金	△ 1,748	△ 1,712	△ 2,008	△ 1,847	△ 1,812
収入の部合計	8,499	8,349	8,163	10,280	10,297

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	3,597	3,553	3,726	3,158	3,256
教育研究経費支出	1,016	1,016	967	936	923
管理経費支出	198	192	188	235	188
借入金等利息支出	69	64	59	55	50
借入金等返済支出	213	250	250	250	250
施設関係支出	49	14	8	58	24
設備関係支出	91	80	103	64	119
資産運用支出	820	660	520	2,393	2,792
その他の支出	338	387	504	808	484
資金支出調整勘定 次年度繰越 支払資金	△ 355	△ 450	△ 719	△ 452	△ 340
支出の部合計	8,499	8,349	8,163	10,280	10,297

② 消費収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	3,591	3,380	3,276	3,283	3,408
手数料	94	91	100	103	107
寄付金	50	49	51	46	41
補助金	1,220	1,202	1,216	1,227	1,241
資産運用収入	43	44	58	68	50
資産売却差額	0	1	6	0	2
事業収入	32	33	28	26	35
雑収入	163	99	190	290	187
帰属収入合計	5,193	4,899	4,925	5,043	5,071
基本金組入額合計	△ 282	△ 292	△ 297	△ 338	△ 306
消費収入の部合計	4,911	4,607	4,628	4,705	4,765

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	3,472	3,354	3,342	3,015	3,581
教育研究経費	1,556	1,548	1,485	1,502	1,458
管理経費	214	208	202	250	204
借入金等利息	69	64	59	55	50
資産処分差額	3	4	6	40	4
徴収不能引当金繰入額	56	51	24	17	8
消費出の部合計	5,370	5,229	5,118	4,879	5,305
当年度消費支出超過額	459	622	490	174	540
前年度繰越消費支出超過額	5,233	5,692	6,314	6,804	6,978
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	5,692	6,314	6,804	6,978	7,518

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産	15,715	15,171	14,758	14,646	14,815
流動資産	3,141	3,267	3,516	3,230	2,951
資産の部合計	18,856	18,438	18,274	17,876	17,766
固定負債	3,631	3,410	3,143	2,774	2,905
流動負債	2,259	2,392	2,688	2,494	2,487
負債の部合計	5,890	5,802	5,831	5,268	5,392
基本金の部合計	18,658	18,950	19,247	19,586	19,892
消費収支差額の部合計	△ 5,692	△ 6,314	△ 6,804	△ 6,978	△ 7,518
負債の部、基本金の部及び消費収支	18,856	18,438	18,274	17,876	17,766

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額比率	帰属収支差額	→	-3.4	-6.7	-3.9	3.3	-4.6
	帰属収入		(4.4)	(3.4)	(4.8)		
消費収支比率	消費支出	→	109.3	113.5	110.6	103.7	111.3
	消費収入		(110.5)	(109.2)	(107.9)		
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	～	69.1	69.0	66.5	65.1	67.2
	帰属収入		(73.4)	(72.7)	(73.4)		
人件費比率	人件費	→	66.9	68.5	67.9	59.8	70.6
	帰属収入		(52.9)	(54.0)	(52.8)		
教育研究経費比率	教育研究経費	→	30.0	31.6	30.2	29.8	28.8
	帰属収入		(30.9)	(30.9)	(31.2)		
管理経費比率	管理経費	→	4.1	4.2	4.1	5.0	4.0
	帰属収入		(8.8)	(8.7)	(9.2)		
流動比率	流動資産	→	139.0	136.6	130.8	129.5	118.7
	流動負債		(236.6)	(230.3)	(237.1)		
負債比率	総負債	→	45.4	45.9	46.9	41.8	43.6
	自己資金		(14.7)	(15.1)	(14.7)		
自己資金構成比率	自己資金	→	68.8	68.5	68.1	70.5	69.6
	総資金		(87.2)	(86.9)	(87.2)		
基本金比率	基本金	→	90.2	91.3	92.3	93.7	94.8
	基本金要組入額		(97.0)	(97.1)	(97.1)		

(備考) ・下段 () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

・『評価』の味方は、「^」高い方が良い、「v」低い方が良い、「～」どちらともいえない

- (注) 1. 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
2. 自己資金＝基本金＋消費収支差額
3. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額